

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年12月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社マルタイ
【英訳名】	MARUTAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江藤 照
【本店の所在の場所】	福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】	092-807-0711
【事務連絡者氏名】	経理部長 松岡 悦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】	092-807-0711
【事務連絡者氏名】	経理部長 松岡 悦雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 会計期間	第49期 第3四半期 会計期間	第48期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	4,837,541	5,792,076	1,629,876	1,960,250	6,881,113
経常利益(千円)	397,061	496,716	104,544	160,052	543,000
四半期(当期)純利益(千円)	221,530	270,705	61,299	81,882	299,528
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金(千円)			1,989,630	1,989,630	1,989,630
発行済株式総数(千株)			9,610	9,610	9,610
純資産額(千円)			7,252,452	7,473,581	7,331,755
総資産額(千円)			8,812,302	9,096,441	9,102,436
1株当たり純資産額(円)			758.77	781.96	767.08
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.18	28.32	6.41	8.57	31.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)					13.00
自己資本比率(%)			82.3	82.2	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	163,013	163,796			66,875
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	696,011	1,097,628			671,319
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	121,668	150,751			95,970
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			514,755	1,579,485	469,084
従業員数(人)			155	148	150

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法適用会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第48期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当3円を含んでおります。

6. 第49期は決算期の変更に伴い、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月の変則決算となっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(人)	148
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託10人を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、単一セグメントであるため、当第3四半期会計期間の生産実績を生産品目別に示すと、次のとおりであります。

生産品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
棒状ラーメン	584,753	21.3
カップめん	889,279	38.5
袋めん	509,837	0.7
その他	22,312	3.8
合計	2,006,183	20.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当社は、単一セグメントであるため、当第3四半期会計期間の販売実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
棒状ラーメン	551,381	17.8
カップめん	876,431	35.4
袋めん	514,651	3.7
その他	17,786	3.4
合計	1,960,250	20.3

- (注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
加藤産業(株)	309,177	19.0	483,066	24.6
(株)日本アクセス	201,653	12.4	283,640	14.5
三井食品(株)	103,417	6.3	272,533	13.9
三菱食品(株) (注) 3, 4	179,535	11.0	270,152	13.8
明治屋商事(株) (注) 4	234,866	14.4	98,852	5.0
合計	1,028,649	63.1	1,408,245	71.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 相手先(株)菱食は、平成23年7月1日付で三菱食品(株)に商号変更しております。  
4. 相手先三菱食品(株)は、平成23年10月1日付で明治屋商事(株)を吸収合併しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの復旧に伴い、緩やかな生産回復基調が見られたものの、震災前の水準には届かず、また、欧州債務問題など国際金融市場の混乱がわが国に円高という形で影響を及ぼしており、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、震災後に家庭で料理する「内食」志向が追い風となりましたが、小麦粉等の原材料価格の上昇や今夏以降の量販店での価格競争再激化により、厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社は、NEW長崎ちゃんぽん等新製品の発売を起爆剤に売上げの底上げを図るとともに、主力製品である、棒ラーメン、長崎皿うどん等の販売を強化し、業績向上に努めました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は、1,960百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

また、利益面につきましては、営業利益は153百万円（前年同四半期比56.6%増）、経常利益は160百万円（前年同四半期比53.1%増）、四半期純利益は81百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

### (2)財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ、5百万円減少しました。これは主に現金及び預金が611百万円、土地が616百万円増加したものの、有価証券が981百万円、投資有価証券が391百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債は、前事業年度末に比べ、147百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が71百万円減少したこと等によるものであります。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期会計期間末に比べて63百万円増加し、資金残高は1,579百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、274百万円となり、前年同四半期と比べ218百万円増加しました。これは主に売上債権が増加したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は361百万円となり、前年同四半期と比べ278百万円増加しました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入が増加したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24百万円となり、前年同四半期とほぼ同額となりました。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5)研究開発活動

当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、新工場建設用地を取得し、また保有用地を譲渡しております。  
その主要な設備は、次のとおりであります。

##### 設備の取得

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
		建物及び構築物（千円）	機械装置及び車両運搬具（千円）	土地（千円） （面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
新工場及び新本社 （福岡市西区）	土地			1,172,010 (40,704)		1,172,010	

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 設備の譲渡

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
		建物及び構築物（千円）	機械装置及び車両運搬具（千円）	土地（千円） （面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
その他	社宅施設等			555,396 (24,120.41)		555,396	

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。なお、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 （千円）	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
新工場及び新本社	福岡市西区	皿うどん等の製造設備及び業務設備	5,000,000	自己資金及び借入金	平成23年12月	平成24年12月

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記投資予定金額には、取得済用地代金を含んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,750,000
計	13,750,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,610,000	9,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,610,000	9,610,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	9,610,000	-	1,989,630	-	1,989,711

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,534,000	9,534	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,610,000	-	-
総株主の議決権	-	9,534	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルタイ	福岡市西区周船寺三丁目23番42号	52,000	-	52,000	0.54
計	-	52,000	-	52,000	0.54

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	392	410	420	419	400	417	420	430	388
最低(円)	380	302	399	400	400	400	390	376	354

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,774,637	1,163,301
受取手形及び売掛金	2,037,585	2,028,765
有価証券	1,725,964	2,707,421
商品及び製品	106,009	116,252
仕掛品	36,432	27,165
原材料及び貯蔵品	132,084	110,371
繰延税金資産	57,209	26,192
その他	55,645	40,172
流動資産合計	5,925,569	6,219,641
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	277,598	271,792
機械及び装置(純額)	271,409	196,367
土地	1,509,881	893,267
建設仮勘定	27,495	50,300
その他(純額)	42,936	44,426
有形固定資産合計	2,129,321	1,456,154
無形固定資産	31,951	23,645
投資その他の資産		
投資有価証券	709,986	1,101,830
関係会社債	199,412	199,148
繰延税金資産	31,324	34,174
その他	72,375	71,341
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	1,009,599	1,402,994
固定資産合計	3,170,872	2,882,794
資産合計	9,096,441	9,102,436

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849,348	920,856
短期借入金	16,000	42,000
未払金	365,993	414,576
未払法人税等	108,450	144,340
賞与引当金	96,078	29,069
その他	45,363	73,028
流動負債合計	1,481,234	1,623,870
固定負債		
退職給付引当金	102,334	106,172
役員退職慰労引当金	39,290	40,638
固定負債合計	141,625	146,810
負債合計	1,622,859	1,770,680
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金	1,989,711	1,989,711
利益剰余金	3,568,361	3,421,909
自己株式	30,842	30,645
株主資本合計	7,516,860	7,370,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,278	38,850
評価・換算差額等合計	43,278	38,850
純資産合計	7,473,581	7,331,755
負債純資産合計	9,096,441	9,102,436

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	4,837,541	5,792,076
売上原価	2,651,751	3,184,102
売上総利益	2,185,789	2,607,974
販売費及び一般管理費	1,816,668	2,128,250
営業利益	369,121	479,724
営業外収益		
受取利息	18,294	16,811
受取配当金	8,979	4,358
その他	11,412	11,605
営業外収益合計	38,687	32,775
営業外費用		
支払利息	232	221
たな卸資産廃棄損	9,086	11,278
その他	1,427	4,283
営業外費用合計	10,746	15,782
経常利益	397,061	496,716
特別利益		
有価証券償還益	-	10,360
特別利益合計	-	10,360
特別損失		
固定資産売却損	-	10,058
固定資産除却損	651	12,561
投資有価証券売却損	377	3
投資有価証券評価損	724	8,732
特別損失合計	1,754	31,356
税引前四半期純利益	395,307	475,720
法人税、住民税及び事業税	187,503	224,284
法人税等調整額	13,725	19,270
法人税等合計	173,777	205,014
四半期純利益	221,530	270,705

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	1,629,876	1,960,250
売上原価	895,622	1,103,681
売上総利益	734,253	856,569
販売費及び一般管理費	636,255	703,137
営業利益	97,998	153,431
営業外収益		
受取利息	5,926	5,340
受取配当金	596	240
その他	4,201	2,644
営業外収益合計	10,725	8,225
営業外費用		
支払利息	86	81
たな卸資産廃棄損	3,702	1,327
その他	390	195
営業外費用合計	4,179	1,604
経常利益	104,544	160,052
特別損失		
固定資産売却損	-	10,021
固定資産除却損	487	-
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	-	8,732
特別損失合計	491	18,754
税引前四半期純利益	104,052	141,297
法人税、住民税及び事業税	63,666	78,944
法人税等調整額	20,913	19,528
法人税等合計	42,753	59,415
四半期純利益	61,299	81,882

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	395,307	475,720
減価償却費	47,889	52,420
長期前払費用償却額	667	221
ソフトウェア償却費	3,389	5,563
賞与引当金の増減額(は減少)	65,892	67,009
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,800	25,896
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,762	3,837
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,396	1,347
受取利息及び受取配当金	27,274	21,169
有価証券償還損益(は益)	-	10,360
投資有価証券売却損益(は益)	377	3
投資有価証券評価損益(は益)	724	8,732
支払利息	232	221
有形固定資産売却損益(は益)	-	10,058
有形固定資産除却損	651	12,561
売上債権の増減額(は増加)	207,005	8,819
たな卸資産の増減額(は増加)	32,840	20,141
仕入債務の増減額(は減少)	216,671	71,507
未払金の増減額(は減少)	11,699	53,219
未払消費税等の増減額(は減少)	971	3,546
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,521	17,562
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,344	2,910
その他の固定資産の増減額(は増加)	5,753	28,678
小計	405,404	420,870
法人税等の支払額	242,390	257,073
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>163,013</b>	<b>163,796</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,450,000	400,000
定期預金の払戻による収入	1,750,000	950,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	760	536
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,063	801
有価証券の取得による支出	1,100,000	800,000
有価証券の売却及び償還による収入	142,000	2,112,000
投資有価証券の取得による支出	17,893	2,653
投資有価証券の売却及び償還による収入	94	48
有形固定資産の取得による支出	33,220	1,318,945
有形固定資産の売却による収入	-	545,446
無形固定資産の取得による支出	10,311	13,869
利息及び配当金の受取額	23,015	25,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>696,011</b>	<b>1,097,628</b>

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	26,000	26,000
利息の支払額	232	221
自己株式の取得による支出	111	197
配当金の支払額	95,324	124,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,668	150,751
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	552	272
現金及び現金同等物の期首残高	655,219	1,110,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,975	469,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,755	1,579,485

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。



【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 繰延税金資産及び負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前事業年度末から著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予想及びタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,899,169千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,983,655千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販促費 849,165千円	販促費 1,023,635千円
従業員給与及び手当 255,095千円	従業員給与及び手当 276,234千円
賞与引当金繰入額 38,288千円	賞与引当金繰入額 51,384千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,396千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,074千円
退職給付費用 6,421千円	退職給付費用 7,772千円

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販促費 293,324千円	販促費 332,896千円
従業員給与及び手当 84,271千円	従業員給与及び手当 84,513千円
賞与引当金繰入額 23,907千円	賞与引当金繰入額 30,528千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,141千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,896千円
退職給付費用 2,355千円	退職給付費用 2,702千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 1,209,061千円	現金及び預金勘定 1,774,637千円
有価証券勘定 2,657,334千円	有価証券勘定 1,725,964千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 750,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円
MMF以外の有価証券 2,601,640千円	MMF以外の有価証券 1,721,115千円
現金及び現金同等物 514,755千円	現金及び現金同等物 1,579,485千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,610,000株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 52,480株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	124,254	13	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年10月31日)		前事業年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	781.96円	1株当たり純資産額	767.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.18円	1株当たり四半期純利益金額	28.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	221,530	270,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	221,530	270,705
期中平均株式数(千株)	9,558	9,557

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.41円	1株当たり四半期純利益金額	8.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	61,299	81,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,299	81,882
期中平均株式数(千株)	9,558	9,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月10日

株式会社 マルタイ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルタイの平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月9日

株式会社 マルタイ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成23年2月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルタイの平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。